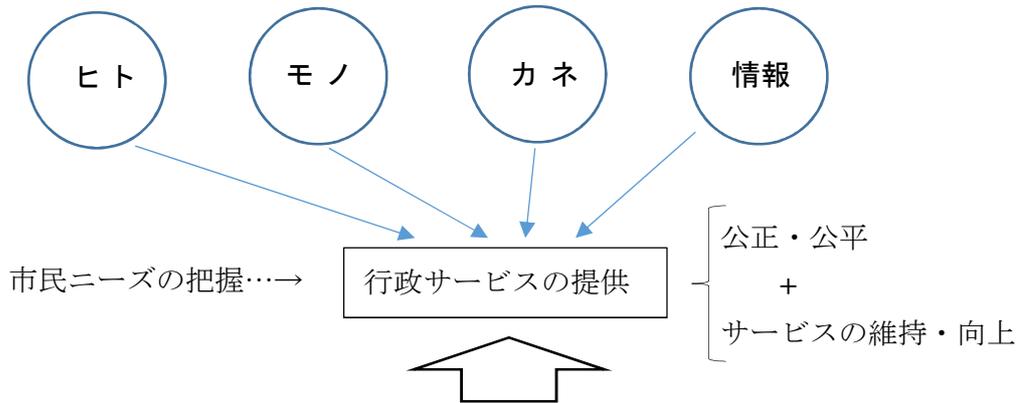


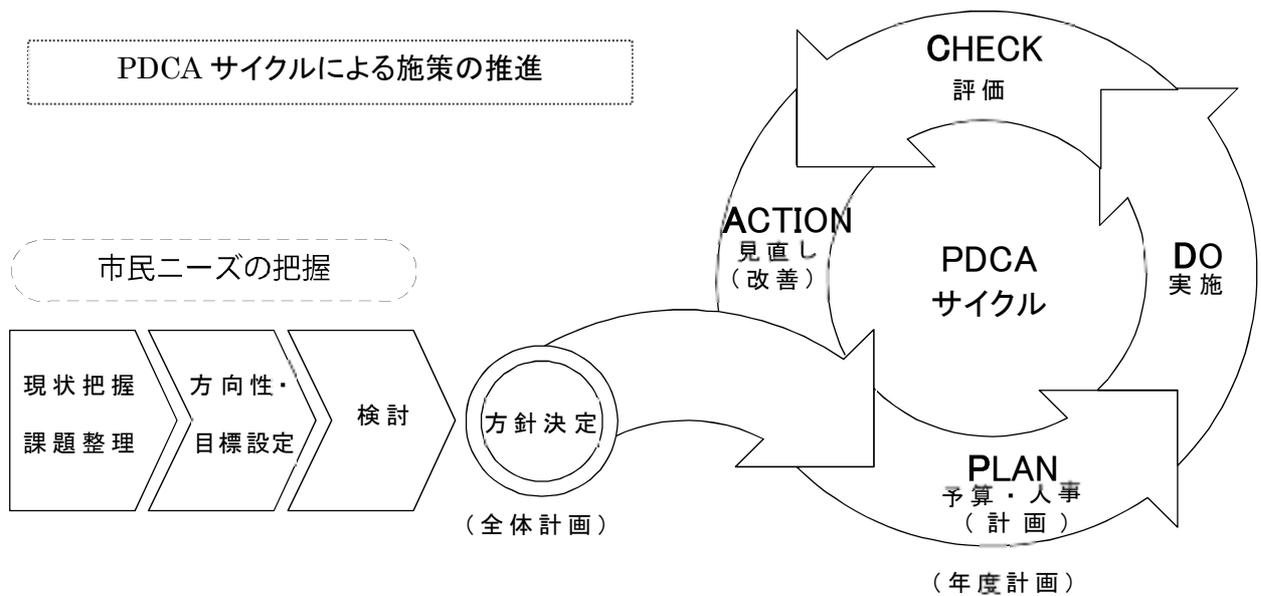
# 行政の仕事



## <今後の課題>

- 人口減少                      労働力人口の減少、少子化の進行、高齢者の割合の増加
- 財政規模の縮小              市税、地方交付税、国の補助金の減少
- 施設の老朽化                高度成長期を中心に整備された公共施設の維持・更新

行政サービス = 行政サービスの(量) × 行政サービスの(質)



## 予算の仕組み

普通会計 = 一般会計+墓園特別会計

### 主な歳入

| 項目            | 内 容  | 構成比   |
|---------------|--|-------|
| 市税            | 市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、都市計画税  | 38.6% |
| 地方譲与税・<br>交付金 | 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税）、地方消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、交通安全対策特別交付金 | 5.4%  |
| 地方交付税         | 普通交付税、特別交付税  | 19.0% |
| 国庫支出金         | 国庫負担金、国庫補助金、委託金  | 11.1% |
| 県支出金          | 県負担金、県補助金、委託金  | 6.4%  |
| 繰入金           | 基金繰入金（財政調整基金など）  | 3.2%  |
| 市債            | 地方債の借入収入   | 9.6%  |
| その他           | 使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、諸収入など   | 6.7%  |

### 主な歳出

| 項目    | 内 容                           | 構成比   |
|-------|-------------------------------|-------|
| 人件費◆  | 職員給与費、議員報酬                    | 16.2% |
| 扶助費◆  | 児童手当、保育所運営費、障害者福祉給付費、生活保護費など  | 19.8% |
| 公債費◆  | 地方債元金利子償還金                    | 10.1% |
| 物件費   | 賃金、委託料の一部、賃借料、光熱水費、燃料費、消耗品費など | 12.4% |
| 補助費等  | 負担金、事業費補助、団体運営補助、交付金          | 13.7% |
| 積立金   | 基金積立金（財政調整基金など）               | 2.4%  |
| 繰出金   | 特別会計繰出金、公営企業会計繰出金             | 14.8% |
| 投資的経費 | 建設工事費・実施設計委託料、備品購入費など         | 5.4%  |
| その他   | 出資金、貸付金、維持補修費（委託料の一部、修繕料など）   | 5.3%  |

◆義務的経費：支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。政策判断によって内容の見直しが柔軟にできる「裁量的経費」とは異なり、義務的経費は思いのまま削減することはできない。

### 基金

**財政調整基金** 年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害復旧等の財源として活用する。

**減債基金** 地方債の償還（返済）を計画的に行うための資金を積み立てるための基金